

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 健治
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,877,513	12,945,929	3,930,805	5,546,864	13,361,561
経常利益又は経常損失() (千円)	116,788	707,188	345,273	471,704	456,184
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	688,104	485,312	266,698	364,556	208,825
純資産額(千円)	-	-	10,300,430	11,274,228	10,921,147
総資産額(千円)	-	-	17,815,459	18,625,231	17,783,018
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,134.47	1,241.73	1,202.84
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	75.79	53.45	29.37	40.15	23.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.8	60.5	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,387,019	1,962,726	-	-	1,577,183
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	574,422	738,841	-	-	727,620
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	392,843	715,271	-	-	1,024,654
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,373,550	2,259,488	1,805,407
従業員数(人)	-	-	2,929	2,865	3,038

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第3四半期連結累計期間及び第60期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第60期第3四半期連結会計期間及び第61期第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,865	(856)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO., LTD., ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD., ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. 及び ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. の就業人員は、当第3四半期連結会計期間の変動が大きいため当第3四半期連結会計期間の平均人員としております。
3. 臨時雇用者数が前四半期会計期間末に比し、817名増加しております。その主な理由は、ゴルフ事業の受注増に対応するための人員増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	226	(30)
---------	-----	------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ゴルフ事業(千円)	4,396,696	200.2
ステンレス事業(千円)	249,001	114.2
自動車等鍛造部品事業(千円)	1,363,875	134.5
合計(千円)	6,009,574	175.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ゴルフ事業	2,383,386	85.0	2,320,722	82.6
ステンレス事業	203,200	54.2	46,899	34.7
自動車等鍛造部品事業	1,321,789	115.8	464,057	113.1
合計	3,908,376	90.5	2,831,679	84.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ゴルフ事業(千円)	3,959,339	156.2
ステンレス事業(千円)	232,598	63.2
自動車等鍛造部品事業(千円)	1,354,926	131.9
合計(千円)	5,546,864	141.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CALLAWAY GOLF COMPANY	377,762	9.6	821,112	14.8
ブリヂストンスポーツ(株)	444,116	11.3	761,147	13.7
NIKE, INC.	399,481	10.2	628,928	11.3
ヤマハ(株)	539,898	13.7	558,094	10.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアの新興国を中心とした経済の改善や国内の企業収益の持ち直しの動きにより、一部で緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、失業率が高水準にあり所得環境も改善しない中、円高の進行やデフレ傾向が続く等、依然と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度において主力のゴルフ事業で製造コストの低減、生産の効率化及びリードタイムの短縮等を図るため、アイアンヘッドの鍛造・金型工程をタイ国の在外子会社へ移管する等、より競争力ある差別化製品の供給に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高55億46百万円（前年同期比41.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したこと並びに製造工程移管効果等から、営業利益5億7百万円（同22.5%増）、経常利益4億71百万円（同36.6%増）、四半期純利益3億64百万円（同36.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、国内の若手プロゴルファーの活躍でゴルフ人気が高まり、シニア層を中心にゴルフ人口の増加から、ゴルフクラブ市場の若干の回復傾向により、売上高は39億59百万円（同56.2%増）となり、営業利益は3億69百万円（同7.8%増）となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の受注が前年同期を下回ったこと等で、売上高は2億32百万円（同36.8%減）、営業利益42百万円（同50.4%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、エコカー人気もあり自動車産業全体の需要が順調に回復していること等から、売上高は13億54百万円（同31.9%増）となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより2億46百万円（同102.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億67百万円（前年同期比139.2%増）の支出となりました。これは主に、売上債権の増加15億12百万円等による支出や、税金等調整前四半期純利益4億77百万円、仕入債務の増加3億92百万円、減価償却費2億71百万円等による収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億62百万円（同45.8%増）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億18百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円（同85.5%減）の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は22億59百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ9億35百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、次の大量保有報告書の送付があり、報告を受けております。

FOUR SEASONS ASIA INVESTMENT PTE LTDから、平成22年10月15日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、平成22年10月7日現在606千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、FOUR SEASONS ASIA INVESTMENT PTE LTDの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 FOUR SEASONS ASIA INVESTMENT PTE LTD
住所 150 CECIL STREET #10-06 SINGAPORE 069543

保有株券等の数 606,400株

株券等保有割合 6.42%

大和証券投資信託委託株式会社から、平成22年11月4日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、平成22年10月29日現在224千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
住所 東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号

保有株券等の数 224,700株

株券等保有割合 2.38%

タワー投資顧問株式会社から、平成22年11月5日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、平成22年10月29日現在495千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階

保有株券等の数 495,300株

株券等保有割合 5.25%

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 362,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,079,000	90,790	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	90,790	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	362,300	-	362,300	3.8
計	-	362,300	-	362,300	3.8

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	510	500	491	485	477	460	459	438	469
最低(円)	449	404	447	451	442	435	350	361	427

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,132,484	2,530,424
受取手形及び売掛金	4,440,719	4,043,627
有価証券	-	35,405
商品及び製品	508,250	554,290
仕掛品	566,543	612,568
原材料及び貯蔵品	1,587,971	1,615,294
繰延税金資産	12,903	13,856
その他	350,629	359,293
貸倒引当金	29,036	27,185
流動資産合計	10,570,467	9,737,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,991,337	2,974,830
機械装置及び運搬具(純額)	2,415,930	2,406,716
工具、器具及び備品(純額)	155,654	169,473
土地	1,677,812	1,614,680
建設仮勘定	128,845	165,025
有形固定資産合計	7,369,580	7,330,727
無形固定資産	32,296	35,105
投資その他の資産		
投資有価証券	62,281	77,399
繰延税金資産	6,758	4,231
投資不動産(純額)	345,524	347,759
その他	252,113	264,050
貸倒引当金	13,790	13,831
投資その他の資産合計	652,888	679,609
固定資産合計	8,054,764	8,045,441
資産合計	18,625,231	17,783,018

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,941,699	1,311,020
短期借入金	1,164,934	1,722,000
未払法人税等	90,415	99,871
未払金及び未払費用	712,028	660,293
賞与引当金	247,498	96,575
その他	294,035	86,122
流動負債合計	4,450,610	3,975,883
固定負債		
長期借入金	1,798,878	2,266,562
繰延税金負債	72,743	70,512
退職給付引当金	207,253	176,775
役員退職慰労引当金	206,414	203,107
資産除去債務	56,458	-
その他	558,644	169,030
固定負債合計	2,900,392	2,885,987
負債合計	7,351,003	6,861,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,183,816	1,183,816
利益剰余金	9,704,995	9,310,478
自己株式	192,327	192,297
株主資本合計	11,938,272	11,543,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,266	14,795
為替換算調整勘定	633,777	607,842
評価・換算差額等合計	664,043	622,638
純資産合計	11,274,228	10,921,147
負債純資産合計	18,625,231	17,783,018

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,877,513	12,945,929
売上原価	7,857,295	10,682,970
売上総利益	1,020,218	2,262,958
販売費及び一般管理費	¹ 1,163,891	¹ 1,404,398
営業利益又は営業損失()	143,672	858,559
営業外収益		
受取利息	3,820	4,058
受取配当金	1,641	1,631
投資不動産賃貸料	15,643	13,470
為替差益	119,306	-
その他	42,719	23,668
営業外収益合計	183,129	42,828
営業外費用		
支払利息	86,641	81,890
減価償却費	41,906	28,544
シンジケートローン手数料	11,990	10,586
為替差損	-	64,150
その他	15,707	9,027
営業外費用合計	156,245	194,199
経常利益又は経常損失()	116,788	707,188
特別利益		
固定資産売却益	25,047	17,291
貸倒引当金戻入額	5,168	593
特別利益合計	30,215	17,885
特別損失		
固定資産売却損	14,300	4,083
固定資産除却損	7,270	18,635
事業再編損	² 452,970	-
保険解約損	³ 11,795	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,049
特別損失合計	486,336	63,769
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	572,909	661,304
法人税、住民税及び事業税	89,970	175,352
法人税等調整額	25,224	639
法人税等合計	115,194	175,991
少数株主損益調整前四半期純利益	-	485,312
四半期純利益又は四半期純損失()	688,104	485,312

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,930,805	5,546,864
売上原価	3,127,464	4,544,094
売上総利益	803,340	1,002,770
販売費及び一般管理費	¹ 389,046	¹ 495,060
営業利益	414,294	507,709
営業外収益		
受取利息	652	1,825
受取配当金	762	777
投資不動産賃貸料	4,123	4,493
受取補償金	12,000	-
その他	5,867	3,257
営業外収益合計	23,406	10,354
営業外費用		
支払利息	31,363	27,539
減価償却費	10,495	12,019
シンジケートローン手数料	2,577	2,275
為替差損	43,908	2,514
その他	4,081	2,010
営業外費用合計	92,427	46,358
経常利益	345,273	471,704
特別利益		
固定資産売却益	17,245	9,977
特別利益合計	17,245	9,977
特別損失		
固定資産売却損	423	1,916
固定資産除却損	1,082	1,894
事業再編損	² 9,344	-
特別損失合計	10,849	3,811
税金等調整前四半期純利益	351,669	477,871
法人税、住民税及び事業税	22,830	55,171
法人税等調整額	62,140	58,144
法人税等合計	84,970	113,315
少数株主損益調整前四半期純利益	-	364,556
四半期純利益	266,698	364,556

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	572,909	661,304
減価償却費	896,672	830,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,168	1,810
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	40,863	150,922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	393,858	3,307
受取利息及び受取配当金	5,461	5,689
支払利息	86,641	81,890
為替差損益(は益)	31,124	56,922
有形固定資産売却損益(は益)	10,747	13,207
有形固定資産除却損	7,270	18,635
事業再編損失	452,970	-
保険解約損益(は益)	11,795	-
売上債権の増減額(は増加)	383,802	397,965
たな卸資産の増減額(は増加)	1,057,249	117,096
仕入債務の増減額(は減少)	426,363	565,418
未収消費税等の増減額(は増加)	119,646	7,938
その他	504,098	17,747
小計	2,164,626	2,121,878
利息及び配当金の受取額	6,298	5,794
利息の支払額	78,360	81,950
事業再編による支出	453,569	1,192
法人税等の支払額	251,975	184,061
法人税等の還付額	-	102,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,019	1,962,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	233,228	112,574
有形固定資産の取得による支出	968,764	643,196
有形固定資産の売却による収入	39,843	29,802
無形固定資産の取得による支出	4,774	9,865
投資不動産の売却による収入	65,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,221
その他	61,045	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,422	738,841

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	750,700	540,000
長期借入れによる収入	986,400	-
長期借入金の返済による支出	506,706	485,603
リース債務の返済による支出	31,041	43,491
セール・アンド・リースバックによる収入	-	444,648
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	90,795	90,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,843	715,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,054	54,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410,699	454,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,851	1,805,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,373,550	2,259,488

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,341千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、42,390千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,841千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を会計する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を会計する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却 累計額 10,565,922 千円	有形固定資産の減価償却 累計額 10,127,615 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>339,650 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,057</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,901</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,634</td></tr> </table> <p>2 事業再編損は、ゴルフ事業において国内工場の鍛造・金型工程を在外子会社へ移管したことに伴い発生した損失であります。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>希望退職による特別退職加算金</td><td>295,497 千円</td></tr> <tr><td>設備移設費用</td><td>153,732</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>42,780</td></tr> <tr><td>大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却</td><td>37,140</td></tr> <tr><td>大量退職に係る退職給付債務取崩益</td><td>106,273</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>30,093</td></tr> <tr><td>計</td><td>452,970</td></tr> </table> <p>3 保険解約損は、企業年金に係る保険契約の早期解約に伴い発生したものであります。</p>	給与手当	339,650 千円	賞与引当金繰入額	30,578	役員退職慰労引当金繰入額	15,057	減価償却費	63,901	退職給付費用	31,634	希望退職による特別退職加算金	295,497 千円	設備移設費用	153,732	再就職支援費用	42,780	大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	37,140	大量退職に係る退職給付債務取崩益	106,273	固定資産除却損	30,093	計	452,970	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>399,350 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,589</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,605</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67,704</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,284</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	給与手当	399,350 千円	賞与引当金繰入額	51,589	役員退職慰労引当金繰入額	18,605	減価償却費	67,704	退職給付費用	17,284
給与手当	339,650 千円																																		
賞与引当金繰入額	30,578																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,057																																		
減価償却費	63,901																																		
退職給付費用	31,634																																		
希望退職による特別退職加算金	295,497 千円																																		
設備移設費用	153,732																																		
再就職支援費用	42,780																																		
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	37,140																																		
大量退職に係る退職給付債務取崩益	106,273																																		
固定資産除却損	30,093																																		
計	452,970																																		
給与手当	399,350 千円																																		
賞与引当金繰入額	51,589																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,605																																		
減価償却費	67,704																																		
退職給付費用	17,284																																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>110,985 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,447</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,467</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,902</td> </tr> </table> <p>2 事業再編損は、ゴルフ事業において国内工場の鍛造・金型工程を在外子会社へ移管したことに伴い発生した損失であります。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備移設費用</td> <td>98,762 千円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に係る退職給付債務取崩益</td> <td>106,273</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>16,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,344</td> </tr> </table>	給与手当	110,985 千円	賞与引当金繰入額	19,447	役員退職慰労引当金繰入額	3,508	減価償却費	23,467	退職給付費用	4,902	設備移設費用	98,762 千円	大量退職に係る退職給付債務取崩益	106,273	固定資産除却損	16,855	計	9,344	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>131,781 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,883</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,615</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,165</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,921</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,675</td> </tr> </table> <p>2</p>	給与手当	131,781 千円	貸倒引当金繰入額	9,883	賞与引当金繰入額	39,615	役員退職慰労引当金繰入額	4,165	減価償却費	22,921	退職給付費用	5,675
給与手当	110,985 千円																														
賞与引当金繰入額	19,447																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,508																														
減価償却費	23,467																														
退職給付費用	4,902																														
設備移設費用	98,762 千円																														
大量退職に係る退職給付債務取崩益	106,273																														
固定資産除却損	16,855																														
計	9,344																														
給与手当	131,781 千円																														
貸倒引当金繰入額	9,883																														
賞与引当金繰入額	39,615																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,165																														
減価償却費	22,921																														
退職給付費用	5,675																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,927,707	3,132,484
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
589,552	872,996
定期預金	定期預金
有価証券	有価証券
35,396	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,373,550	2,259,488

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,441千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 362千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,795	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業 (千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,535,079	368,107	1,027,618	3,930,805	-	3,930,805
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,819	-	-	1,819	(1,819)	-
計	2,536,899	368,107	1,027,618	3,932,625	(1,819)	3,930,805
営業利益	342,679	84,983	121,490	549,152	(134,857)	414,294

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業 (千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,594,664	859,135	2,423,714	8,877,513	-	8,877,513
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,347	-	-	6,347	(6,347)	-
計	5,601,011	859,135	2,423,714	8,883,861	(6,347)	8,877,513
営業利益又は営業損失()	54,276	523	182,004	235,757	(379,430)	143,672

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)
自動車等鍛造部品事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	タイ・ベトナム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,902,623	1,028,182	3,930,805	-	3,930,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132,829	1,473,061	1,605,891	(1,605,891)	-
計	3,035,452	2,501,244	5,536,696	(1,605,891)	3,930,805
営業利益	318,979	217,668	536,647	(122,352)	414,294

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	タイ・ベトナム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,452,756	2,424,757	8,877,513	-	8,877,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,697	5,414,627	5,749,325	(5,749,325)	-
計	6,787,454	7,839,384	14,626,839	(5,749,325)	8,877,513
営業利益又は営業損失（ ）	44,593	168,074	212,668	(356,340)	143,672

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,475,827	411,639	105,275	1,992,743
連結売上高（千円）	-	-	-	3,930,805
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.5	10.5	2.7	50.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,436,192	1,316,469	216,838	4,969,500
連結売上高（千円）	-	-	-	8,877,513
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.7	14.8	2.5	56.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....タイ、中国、ベトナム他

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....オランダ、英国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「自動車等鍛造部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」はゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「自動車等鍛造部品事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農作業車両鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,018,803	868,864	4,058,261	12,945,929	-	12,945,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,343	-	-	7,343	7,343	-
計	8,026,146	868,864	4,058,261	12,953,272	7,343	12,945,929
セグメント利益	426,349	187,611	670,814	1,284,776	426,216	858,559

(注)1. セグメント利益の調整額 426,216千円には、セグメント間取引の消去 7,343千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 418,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,959,339	232,598	1,354,926	5,546,864	-	5,546,864
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,438	-	-	2,438	2,438	-
計	3,961,778	232,598	1,354,926	5,549,303	2,438	5,546,864
セグメント利益	369,350	42,138	246,436	657,924	150,215	507,709

(注)1. セグメント利益の調整額 150,215千円には、セグメント間取引の消去 2,438千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,241円73銭	1株当たり純資産額 1,202円84銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 75円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	688,104	485,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	688,104	485,312
期中平均株式数(株)	9,079,500	9,079,487

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	266,698	364,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	266,698	364,556
期中平均株式数(株)	9,079,500	9,079,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社遠藤製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社遠藤製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。